

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2024年2月13日

【四半期会計期間】 第124期第3四半期(自 2023年10月1日 至 2023年12月31日)

【会社名】 株式会社ジェイテクト

【英訳名】 JTEKT Corporation

【代表者の役職氏名】 取締役社長 佐藤和弘

【本店の所在の場所】 愛知県刈谷市朝日町一丁目1番地

【電話番号】 刈谷(0566)25-7326

【事務連絡者氏名】 経理部長 岩井孝哲

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区銀座七丁目11番15号

【電話番号】 東京(03)3571-6211

【事務連絡者氏名】 東日本支社営業管理室総務課長 久保豊

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第123期 第3四半期 連結累計期間	第124期 第3四半期 連結累計期間	第123期
会計期間		自 2022年4月1日 至 2022年12月31日	自 2023年4月1日 至 2023年12月31日	自 2022年4月1日 至 2023年3月31日
売上収益 (第3四半期連結会計期間)	(百万円)	1,224,909 (420,332)	1,411,827 (489,595)	1,678,146
事業利益	(百万円)	32,100	54,559	62,658
税引前四半期利益又は 税引前利益	(百万円)	36,743	61,203	55,889
親会社の所有者に帰属する 四半期(当期)利益 (第3四半期連結会計期間)	(百万円)	18,332 (6,098)	36,411 (13,296)	34,276
親会社の所有者に帰属する 四半期(当期)包括利益	(百万円)	22,725	72,660	50,624
親会社の所有者に帰属する持分	(百万円)	640,084	723,417	667,234
資産合計	(百万円)	1,387,979	1,529,939	1,441,355
基本的1株当たり 四半期(当期)利益 (第3四半期連結会計期間)	(円)	53.45 (17.78)	106.16 (38.77)	99.94
希薄化後1株当たり 四半期(当期)利益	(円)	53.43	106.11	99.90
親会社所有者帰属持分比率	(%)	46.12	47.28	46.29
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	62,780	129,804	78,279
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	34,000	60,874	52,109
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	32,821	33,166	28,707
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	120,110	163,242	123,850

(注) 1 国際会計基準(以下「IFRS」という。)に基づいて連結財務諸表を作成しております。

2 当社は要約四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

3 上記指標は、IFRSにより作成した要約四半期連結財務諸表及び連結財務諸表に基づいております。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容に、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても、異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第3四半期連結累計期間における経済環境は、中国の経済成長鈍化が表面化したものの、自動車の生産回復等により、景気は緩やかな回復基調にありました。一方で、ロシアによるウクライナ侵攻や中東での軍事衝突の激化によるエネルギー費の高騰、世界的なインフレ進行に対する各国の金融引き締めの影響が広がることに伴う景気後退懸念等、依然として先行き不透明な状況が継続しております。

このような状況の中で、当社グループの当第3四半期連結累計期間の売上収益は1兆4,118億27百万円と前第3四半期連結累計期間に比べ1,869億17百万円(15.3%)の増収となりました。事業利益につきましては545億59百万円となり、前第3四半期連結累計期間に比べ224億59百万円(70.0%)の増益、親会社の所有者に帰属する四半期利益につきましては364億11百万円となり、前第3四半期連結累計期間に比べ180億78百万円(98.6%)の増益となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

「自動車」におきましては、中国を除く全地域で販売が増加したことにより、売上収益は前第3四半期連結累計期間に比べ1,731億57百万円(20.9%)増収の1兆26億30百万円となりました。事業利益は、販売増や為替の影響、原価低減の効果等により、前第3四半期連結累計期間に比べ238億52百万円(234.6%)増益の340億20百万円となりました。

「産機・軸受」におきましては、中国やアジアで販売が減少したものの、日本や欧州等で販売が増加したことにより、売上収益は前第3四半期連結累計期間に比べ80億52百万円(3.1%)増収の2,700億59百万円となりました。事業利益は、為替の影響等はあるものの、原材料価格やエネルギー費の高騰影響等により、前第3四半期連結累計期間に比べ12億31百万円(11.3%)減益の96億39百万円となりました。

「工作機械」におきましては、北米で販売が増加したこと等により、前第3四半期連結累計期間に比べ売上収益は57億8百万円(4.3%)増収の1,391億36百万円となり、事業利益は4億30百万円(4.2%)増益の106億87百万円となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末における資産は、現金及び現金同等物やその他の金融資産の増加等により、1兆5,299億39百万円と前連結会計年度末に比べ885億83百万円の増加となりました。

負債につきましては、営業債務及びその他の債務や繰延税金負債の増加等により、7,749億15百万円と前連結会計年度末に比べ342億96百万円の増加となりました。

また、資本につきましては、親会社の所有者に帰属する四半期利益の計上やその他の資本の構成要素の増加等により、7,550億23百万円と前連結会計年度末に比べ542億87百万円の増加となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、税引前四半期利益の計上や営業債権及びその他の債権の減少等により、当第3四半期連結累計期間は1,298億4百万円の資金の増加となりました。(前第3四半期連結累計期間は627億80百万円の資金の増加)

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出や無形資産の取得による支出等により、当第3四半期連結累計期間は608億74百万円の資金の減少となりました。(前第3四半期連結累計期間は340億円の資金の減少)

財務活動によるキャッシュ・フローは、社債の発行による収入があったものの、借入金の返済や配当金の支払等により、当第3四半期連結累計期間は331億66百万円の資金の減少となりました。(前第3四半期連結累計期間は328億21百万円の資金の減少)

これらに換算差額を加算した結果、当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は1,632億42百万円となりました。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費は、435億6百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,200,000,000
計	1,200,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (2023年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (2024年2月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	343,286,307	343,286,307	東京証券取引所 (プライム市場) 名古屋証券取引所 (プレミアム市場)	単元株式数 100株
計	343,286,307	343,286,307		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2023年10月1日～ 2023年12月31日		343,286		45,591		108,225

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2023年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2023年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 257,200 (相互保有株式) 普通株式 76,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 342,722,200	3,427,222	
単元未満株式	普通株式 230,907		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	343,286,307		
総株主の議決権		3,427,222	

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1,600株(議決権16個)含まれております。
2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式58株が含まれております。

【自己株式等】

2023年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株)ジェイテクト	愛知県刈谷市朝日町 一丁目1番地	257,200		257,200	0.07
(相互保有株式) 三井精機工業株)	東京都台東区柳橋 1-11-11	76,000		76,000	0.02
計		333,200		333,200	0.10

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1 要約四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の要約四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)第93条の規定により、国際会計基準第34号「期中財務報告」(以下「IAS第34号」という。)に準拠して作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(2023年10月1日から2023年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(2023年4月1日から2023年12月31日まで)に係る要約四半期連結財務諸表について、PwC Japan有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、従来、当社が監査証明を受けているPwC京都監査法人は、2023年12月1日付でPwCあらた有限責任監査法人と合併、名称を変更しPwC Japan有限責任監査法人となっております。

1 【要約四半期連結財務諸表】

(1) 【要約四半期連結財政状態計算書】

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
資産			
流動資産			
現金及び現金同等物		123,850	163,242
営業債権及びその他の債権		350,366	336,733
棚卸資産		247,587	259,541
その他の金融資産	6	3,548	2,997
未収法人所得税		4,960	5,879
その他の流動資産		4,986	8,533
流動資産合計		735,299	776,929
非流動資産			
有形固定資産		466,972	469,833
のれん及び無形資産		32,323	49,988
その他の金融資産	6	139,163	160,874
持分法で会計処理されている投資		13,964	15,267
繰延税金資産		17,630	19,177
その他の非流動資産		36,000	37,868
非流動資産合計		706,055	753,009
資産合計		1,441,355	1,529,939

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
負債及び資本			
負債			
流動負債			
営業債務及びその他の債務		346,599	369,543
社債及び借入金	6,11	47,529	55,781
その他の金融負債	6	3,584	4,692
未払法人所得税		3,993	4,487
引当金		18,865	14,776
その他の流動負債		7,182	6,362
流動負債合計		427,755	455,642
非流動負債			
社債及び借入金	6,11	207,640	195,094
その他の金融負債	6	8,308	10,751
退職給付に係る負債		70,556	72,604
引当金		119	129
繰延税金負債		18,410	31,360
その他の非流動負債		7,827	9,333
非流動負債合計		312,864	319,273
負債合計		740,619	774,915
資本			
資本金		45,591	45,591
資本剰余金		107,103	102,809
自己株式		416	394
その他の資本の構成要素		39,177	56,993
利益剰余金		475,777	518,418
親会社の所有者に帰属する持分合計		667,234	723,417
非支配持分		33,501	31,605
資本合計		700,735	755,023
負債及び資本合計		1,441,355	1,529,939

(2) 【要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書】

【要約四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	注記	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
売上収益	4,5	1,224,909	1,411,827
売上原価		1,050,315	1,204,248
売上総利益		174,594	207,578
販売費及び一般管理費		142,493	153,018
事業利益	4	32,100	54,559
その他の収益		4,426	9,771
その他の費用		3,410	6,971
営業利益		33,116	57,360
金融収益		7,028	10,412
金融費用		3,986	7,055
持分法による投資利益		585	487
税引前四半期利益		36,743	61,203
法人所得税費用		15,906	22,306
四半期利益		20,836	38,897
四半期利益の帰属			
親会社の所有者		18,332	36,411
非支配持分		2,504	2,486
1株当たり四半期利益	8		
基本的1株当たり四半期利益(円)		53.45	106.16
希薄化後1株当たり四半期利益(円)		53.43	106.11

【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	注記	前第3四半期連結会計期間 (自 2022年10月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 2023年10月1日 至 2023年12月31日)
売上収益	4	420,332	489,595
売上原価		357,875	409,004
売上総利益		62,456	80,591
販売費及び一般管理費		48,412	57,565
事業利益	4	14,044	23,025
その他の収益		1,507	737
その他の費用		1,257	1,026
営業利益		14,294	22,736
金融収益		4,963	2,568
金融費用		723	716
持分法による投資利益		257	233
税引前四半期利益		10,311	19,685
法人所得税費用		3,460	5,225
四半期利益		6,851	14,459
四半期利益の帰属			
親会社の所有者		6,098	13,296
非支配持分		752	1,163
1株当たり四半期利益	8		
基本的1株当たり四半期利益(円)		17.78	38.77
希薄化後1株当たり四半期利益(円)		17.77	38.75

【要約四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	注記	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
四半期利益		20,836	38,897
その他の包括利益			
純損益に振り替えられることのない項目			
FVTOCIに指定した資本性金融商品への 投資による損益	6	2,826	17,449
退職給付制度の再測定額		254	717
持分法による投資のその他の包括利益に 対する持分相当額		28	267
純損益に振り替えられることのない 項目合計		2,543	18,433
純損益に振り替えられる可能性のある項目			
在外営業活動体の為替換算差額		6,018	18,014
持分法による投資のその他の包括利益に 対する持分相当額		1,026	778
純損益に振り替えられる可能性のある 項目合計		7,044	18,792
その他の包括利益合計		4,500	37,226
四半期包括利益		25,337	76,124
四半期包括利益の帰属			
親会社の所有者		22,725	72,660
非支配持分		2,612	3,463

【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (自 2022年10月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 2023年10月1日 至 2023年12月31日)
四半期利益	6,851	14,459
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
FVTOCIに指定した資本性金融商品への 投資による損益	212	1,925
退職給付制度の再測定額	86	75
持分法による投資のその他の包括利益に 対する持分相当額	10	22
純損益に振り替えられることのない 項目合計	115	1,827
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の為替換算差額	20,470	10,981
持分法による投資のその他の包括利益に 対する持分相当額	163	48
純損益に振り替えられる可能性のある 項目合計	20,634	10,933
その他の包括利益合計	20,749	12,761
四半期包括利益	13,897	1,698
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	12,597	1,368
非支配持分	1,300	330

(3) 【要約四半期連結持分変動計算書】

(単位：百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分						
	注記	資本金	資本剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素		
					FVTOCIに 指定した資本性 金融商品への 投資による損益	退職給付制度の 再測定額	在外営業 活動体の 為替換算差額
2022年4月1日残高		45,591	107,638	430	-	-	27,253
アルゼンチン連結子会社 のインフレーション会計 に基づく増加額		-	-	-	-	-	-
2022年4月1日残高(調整後)		45,591	107,638	430	-	-	27,253
四半期利益		-	-	-	-	-	-
その他の包括利益		-	-	-	2,841	302	6,933
四半期包括利益合計		-	-	-	2,841	302	6,933
自己株式の取得		-	-	1	-	-	-
配当金	7	-	-	-	-	-	-
株式報酬取引		-	4	16	-	-	-
その他の資本の 構成要素から 利益剰余金への振替		-	-	-	2,841	302	-
連結範囲の変動		-	-	-	-	-	-
支配喪失とならない子会 社に対する所有者持分の 変動		-	217	-	-	-	-
所有者との取引額合計		-	213	15	2,841	302	-
2022年12月31日残高		45,591	107,851	415	-	-	34,186
2023年4月1日残高		45,591	107,103	416	-	-	39,177
アルゼンチン連結子会社 のインフレーション会計 に基づく減少額		-	-	-	-	-	-
2023年4月1日残高(調整後)		45,591	107,103	416	-	-	39,177
四半期利益		-	-	-	-	-	-
その他の包括利益		-	-	-	17,419	1,014	17,815
四半期包括利益合計		-	-	-	17,419	1,014	17,815
自己株式の取得		-	-	2	-	-	-
自己株式の処分		-	0	0	-	-	-
配当金	7	-	-	-	-	-	-
株式報酬取引		-	3	24	-	-	-
その他の資本の 構成要素から 利益剰余金への振替		-	-	-	17,419	1,014	-
支配喪失とならない子会 社に対する所有者持分の 変動		-	4,289	-	-	-	-
所有者との取引額合計		-	4,293	21	17,419	1,014	-
2023年12月31日残高		45,591	102,809	394	-	-	56,993

(単位：百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分					
	注記	その他の資本の 構成要素	利益剰余金	親会社の所有者 に帰属する持分 合計	非支配持分	合計
		合計				
2022年4月1日残高		27,253	443,960	624,012	36,402	660,415
アルゼンチン連結子会社 のインフレーション会計 に基づく増加額		-	308	308	-	308
2022年4月1日残高(調整後)		27,253	444,269	624,321	36,402	660,724
四半期利益		-	18,332	18,332	2,504	20,836
その他の包括利益		4,393	-	4,393	107	4,500
四半期包括利益合計		4,393	18,332	22,725	2,612	25,337
自己株式の取得		-	-	1	-	1
配当金	7	-	7,203	7,203	4,905	12,108
株式報酬取引		-	-	11	-	11
その他の資本の 構成要素から 利益剰余金への振替		2,539	2,539	-	-	-
連結範囲の変動		-	11	11	53	41
支配喪失とならない子会 社に対する所有者持分の 変動		-	-	217	5	212
所有者との取引額合計		2,539	9,730	6,963	4,964	11,927
2022年12月31日残高		34,186	452,870	640,084	34,049	674,134
2023年4月1日残高		39,177	475,777	667,234	33,501	700,735
アルゼンチン連結子会社 のインフレーション会計 に基づく減少額		-	199	199	-	199
2023年4月1日残高(調整後)		39,177	475,578	667,035	33,501	700,536
四半期利益		-	36,411	36,411	2,486	38,897
その他の包括利益		36,249	-	36,249	976	37,226
四半期包括利益合計		36,249	36,411	72,660	3,463	76,124
自己株式の取得		-	-	2	-	2
自己株式の処分		-	-	0	-	0
配当金	7	-	12,005	12,005	3,436	15,442
株式報酬取引		-	-	20	-	20
その他の資本の 構成要素から 利益剰余金への振替		18,434	18,434	-	-	-
支配喪失とならない子会 社に対する所有者持分の 変動		-	-	4,289	1,923	6,212
所有者との取引額合計		18,434	6,428	16,278	5,359	21,637
2023年12月31日残高		56,993	518,418	723,417	31,605	755,023

(4) 【要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 注記 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益	36,743	61,203
減価償却費及び償却費	52,559	53,252
減損損失	135	890
金融収益及び金融費用	29	3
持分法による投資損益(は益)	585	487
引当金の増減額(は減少)	596	5,225
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	593	962
退職給付に係る資産の増減額(は増加)	369	134
棚卸資産の増減額(は増加)	19,663	2,778
営業債権及びその他の債権の増減額(は増加)	18,295	24,871
営業債務及びその他の債務の増減額(は減少)	8,618	19,193
その他	3,593	5,072
小計	92,907	146,942
利息の受取額	764	2,191
配当金の受取額	1,911	2,183
利息の支払額	2,817	5,011
法人所得税の支払額	29,985	16,501
営業活動によるキャッシュ・フロー	62,780	129,804
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	35,476	43,280
有形固定資産の売却による収入	1,227	1,327
無形資産の取得による支出	2,051	21,538
投資有価証券の取得による支出	355	343
投資有価証券の売却による収入	1,471	3,063
連結範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	65	-
その他	1,118	103
投資活動によるキャッシュ・フロー	34,000	60,874
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	4,913	15,385
長期借入れによる収入	33,928	598
長期借入金の返済による支出	48,734	5,335
社債の発行による収入	-	20,000
社債の償還による支出	-	10,000
親会社の所有者への配当金の支払額	7,203	12,005
非支配持分への配当金の支払額	4,905	3,238
連結範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	21	5,838
連結範囲の変更を伴わない子会社株式の売却による収入	322	-
その他	1,293	1,962
財務活動によるキャッシュ・フロー	32,821	33,166
現金及び現金同等物に係る換算差額	103	3,628
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	4,144	39,391
現金及び現金同等物の期首残高	124,254	123,850
現金及び現金同等物の四半期末残高	120,110	163,242

【要約四半期連結財務諸表注記】

1. 報告企業

株式会社ジェイテクト(以下「当社」という。)は、日本に所在する株式会社であります。要約四半期連結財務諸表は、当社及び連結子会社並びに関連会社(以下「当社グループ」という。)に対する持分により構成されております。

当社グループは、自動車、産機・軸受及び工作機械の各事業に係る製品の製造販売を主に行っております。

2. 作成の基礎

(1) IFRSに準拠している旨

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、四半期連結財務諸表規則第1条の2に掲げる「指定国際会計基準特定会社」の要件を満たすことから、同第93条の規定により、IAS第34号に準拠して作成しております。

本要約四半期連結財務諸表は、連結会計年度の連結財務諸表で要求される全ての情報が含まれていないため、前連結会計年度の連結財務諸表と併せて利用されるべきものであります。

本要約四半期連結財務諸表は、2024年2月9日に取締役社長 佐藤和弘によって承認されております。

(2) 測定の基礎

要約四半期連結財務諸表は、公正価値で測定する金融商品等を除き、取得原価を基礎として作成されております。

(3) 機能通貨及び表示通貨

要約四半期連結財務諸表は、当社の機能通貨である日本円(百万円単位、単位未満切り捨て)で表示しております。

(4) 重要な会計上の判断、見積り及び仮定

要約四半期連結財務諸表の作成において、経営者は、会計方針の適用並びに資産、負債、収益及び費用の報告額に影響を及ぼす判断、見積り及び仮定の設定を行っております。実際の業績はこれらの見積りとは異なる場合があります。

見積り及びその基礎となる仮定は継続して見直しております。会計上の見積りの見直しによる影響は、その見積りを見直した会計期間及び将来の会計期間において認識しております。

要約四半期連結財務諸表で認識する金額に重要な影響を与える会計上の判断、見積り及び仮定は前連結会計年度に係る連結財務諸表と同一であります。

(5) 表示方法の変更

要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

前第3四半期連結累計期間において「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めておりました「無形資産の取得による支出」は、重要性が高まったため、第1四半期連結累計期間より独立掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間の要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書の組替えを行っております。

この結果、前第3四半期連結累計期間の要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書において「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた 933百万円は、「無形資産の取得による支出」 2,051百万円及び「その他」1,118百万円として組み替えております。

3. 重要性がある会計方針

要約四半期連結財務諸表において適用する重要性がある会計方針は、前連結会計年度の連結財務諸表において適用した会計方針と同一であります。

なお、当第3四半期連結累計期間の法人所得税費用は、年間の見積実効税率に基づいて算定しております。

4. 事業セグメント

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役等が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、市場別の事業本部を置き、各事業本部は取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは事業本部を基礎とした市場別セグメントから構成されており「自動車」、「産機・軸受」及び「工作機械」の3つを報告セグメントとしております。

なお、「自動車」は、売上収益の推移等の経済的特徴が概ね類似している事業セグメント「ステアリング」及び「駆動」の2つのセグメントを集約しております。

「自動車」はステアリング、駆動系部品等の自動車業界向け製品の製造販売をしております。

「産機・軸受」は産業機械用ベアリング等の製造販売をしております。

「工作機械」は工作機械、制御機器、工業用熱処理炉等の製造販売をしております。

(2) 報告セグメントに関する情報

セグメント間の内部売上収益又は振替高は市場実勢価格に基づいております。報告セグメントの利益は、事業利益ベースの金額であります。なお、事業利益は事業セグメントごとの営業活動から生じる損益であり、管理会計の区分に従って営業上の取引を集計し、本社部門費については経理部門において適切な方法で事業セグメントに配賦しております。

前第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額	連結
	自動車	産機・軸受	工作機械	計		
売上収益						
外部顧客への売上収益	829,473	262,007	133,428	1,224,909	-	1,224,909
セグメント間の 内部売上収益又は振替高	1,580	14,281	16,960	32,822	32,822	-
計	831,053	276,288	150,388	1,257,731	32,822	1,224,909
セグメント利益(損失)	10,167	10,871	10,256	31,295	804	32,100
その他の収益						4,426
その他の費用						3,410
営業利益						33,116
金融収益						7,028
金融費用						3,986
持分法による投資利益						585
税引前四半期利益						36,743

(注) セグメント利益(損失)の調整額804百万円は、セグメント間取引消去であります。

当第3四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額	連結
	自動車	産機・軸受	工作機械	計		
売上収益						
外部顧客への売上収益	1,002,630	270,059	139,136	1,411,827	-	1,411,827
セグメント間の 内部売上収益又は振替高	2,296	16,234	17,960	36,491	36,491	-
計	1,004,927	286,293	157,097	1,448,318	36,491	1,411,827
セグメント利益(損失)	34,020	9,639	10,687	54,346	212	54,559
その他の収益						9,771
その他の費用						6,971
営業利益						57,360
金融収益						10,412
金融費用						7,055
持分法による投資利益						487
税引前四半期利益						61,203

(注) セグメント利益(損失)の調整額212百万円は、セグメント間取引消去であります。

前第3四半期連結会計期間(自 2022年10月1日 至 2022年12月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額	連結
	自動車	産機・軸受	工作機械	計		
売上収益						
外部顧客への売上収益	285,471	88,224	46,637	420,332	-	420,332
セグメント間の 内部売上収益又は振替高	435	4,717	5,863	11,016	11,016	-
計	285,907	92,941	52,500	431,349	11,016	420,332
セグメント利益(損失)	6,213	3,792	3,806	13,812	232	14,044
その他の収益						1,507
その他の費用						1,257
営業利益						14,294
金融収益						4,963
金融費用						723
持分法による投資利益						257
税引前四半期利益						10,311

(注) セグメント利益(損失)の調整額232百万円は、セグメント間取引消去であります。

当第3四半期連結会計期間(自 2023年10月1日 至 2023年12月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額	連結
	自動車	産機・軸受	工作機械	計		
売上収益						
外部顧客への売上収益	352,799	89,062	47,732	489,595	-	489,595
セグメント間の 内部売上収益又は振替高	838	5,097	5,864	11,799	11,799	-
計	353,637	94,159	53,597	501,394	11,799	489,595
セグメント利益(損失)	16,454	2,017	4,347	22,820	205	23,025
その他の収益						737
その他の費用						1,026
営業利益						22,736
金融収益						2,568
金融費用						716
持分法による投資利益						233
税引前四半期利益						19,685

(注) セグメント利益(損失)の調整額205百万円は、セグメント間取引消去であります。

5. 売上収益

収益の分解

当社グループは、「自動車」、「産機・軸受」、「工作機械」の3つを報告セグメントとしております。売上収益の推移等の経済的特徴が概ね類似している事業セグメント「ステアリング」、「駆動」の2つのセグメントを集約し、報告セグメント「自動車」としてしております。顧客との契約から生じた収益は当社グループの事業拠点の所在地に基づき地域別に分解しております。これらの分解した収益と各報告セグメントの売上収益との関連は以下のとおりであります。

なお、当社グループではリース事業に係る収益の金額をその他の源泉から生じた収益として認識しておりますが、その他の源泉から生じた収益の額に重要性はありません。

前第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

(単位：百万円)

	日本	欧州	北米	アジア・オセアニア	その他の地域	合計
ステアリング	143,796	97,572	114,882	211,318	17,937	585,507
駆動	146,102	8,931	41,737	47,195	-	243,966
自動車	289,898	106,503	156,619	258,513	17,937	829,473
産機・軸受	114,483	30,719	65,546	43,303	7,954	262,007
工作機械	56,252	972	64,656	10,058	32	131,974
その他	1,391	-	-	62	-	1,454
工作機械	57,644	972	64,656	10,121	32	133,428
合計	462,027	138,196	286,823	311,938	25,924	1,224,909

当第3四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)

(単位：百万円)

	日本	欧州	北米	アジア・オセアニア	その他の地域	合計
ステアリング	178,351	118,847	142,028	216,148	19,619	674,996
駆動	210,571	11,475	58,369	47,218	-	327,634
自動車	388,923	130,322	200,397	263,367	19,619	1,002,630
産機・軸受	117,869	35,002	68,078	41,323	7,785	270,059
工作機械	56,486	944	70,939	9,334	70	137,776
その他	1,357	-	-	3	-	1,360
工作機械	57,843	944	70,939	9,338	70	139,136
合計	564,636	166,269	339,415	314,028	27,476	1,411,827

6. 金融商品

(1) 公正価値ヒエラルキー

金融商品の公正価値ヒエラルキーは、レベル1からレベル3までを以下のように分類しております。

レベル1：活発な市場における公表価格により測定された公正価値

レベル2：レベル1以外の、観察可能な価格を直接又は間接的に使用して算出された公正価値

レベル3：観察可能な市場データに基づかないインプットを含む、評価技法から算出された公正価値

レベル間の振替が行なわれた金融商品の有無は毎期末日に判断しております。前連結会計年度及び当第3四半期連結累計期間において、レベル間の振替が行なわれた金融商品はありません。

(2) 公正価値の測定

現金及び現金同等物、営業債権及びその他の債権、営業債務及びその他の債務

短期間で決済されるため、公正価値と帳簿価額が近似していることから、帳簿価額によっております。

社債及び借入金

社債は、市場価格のあるものは市場価格に基づき、市場価格のないものはその将来キャッシュ・フローを新規に同様の社債発行を行った場合に想定される利率で割引いた現在価値により算定しております。短期借入金は、短期間で返済されるため、公正価値と帳簿価額が近似していることから、当該帳簿価額によっております。長期借入金は、将来キャッシュ・フローを新規に同様の借入れを行った場合に想定される利率で割引いた現在価値により算定しております。

その他の金融資産、その他の金融負債

上場株式は、前連結会計年度末及び当第3四半期連結会計期間末の市場価格によって算定しております。非上場株式及び出資金は、類似会社の市場価格に基づく評価技法、純資産に基づく評価技法等、適切な評価技法を用いて測定した価格により算定しております。なお、観察不能なインプットである非流動性ディスカウントは30%としております。これらの公正価値の測定は社内規程等に従い投資部門より独立した管理部門が実施しており、当該測定結果について適切な権限者が承認しております。債券は、活発でない市場における同一資産の市場価格に、発行元の将来の収益性の見通し等の観察不能なインプット情報を加味して算定しております。デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は、取引金融機関から提供された金利等観察可能な市場データに基づき算定しております。敷金及び保証金は、返還予定時期に基づき国債の利率で割引いた現在価値により公正価値を算定しておりますが、当該公正価値と帳簿価額が近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 償却原価で測定する金融商品

償却原価で測定する金融商品の帳簿価額と公正価値ヒエラルキーは以下のとおりであります。

前連結会計年度(2023年3月31日)

(単位：百万円)

	帳簿価額	公正価値		
		レベル1	レベル2	レベル3
金融資産 債券等	240	-	-	257
金融負債 借入金	205,170	-	202,604	-
社債	50,000	-	49,456	-

当第3四半期連結会計期間(2023年12月31日)

(単位：百万円)

	帳簿価額	公正価値		
		レベル1	レベル2	レベル3
金融資産 債券等	246	-	-	256
金融負債 借入金	190,875	-	187,985	-
社債	60,000	-	59,213	-

(4) 経常的に公正価値で測定する金融資産及び金融負債の公正価値

経常的に公正価値で測定する金融資産及び金融負債の帳簿価額と公正価値ヒエラルキーは以下のとおりであります。

前連結会計年度(2023年3月31日)

(単位：百万円)

	帳簿価額	公正価値		
		レベル1	レベル2	レベル3
デリバティブ資産 株式等	2,308	-	2,308	-
株式	133,622	59,650	-	73,971
その他の持分証券	1,201	-	-	1,201
合計	137,132	59,650	2,308	75,173
デリバティブ負債	1,827	-	1,827	-
合計	1,827	-	1,827	-

当第3四半期連結会計期間(2023年12月31日)

(単位：百万円)

	帳簿価額	公正価値		
		レベル1	レベル2	レベル3
デリバティブ資産 株式等	2,501	-	2,501	-
株式	154,792	81,036	-	73,755
その他の持分証券	1,588	-	-	1,588
合計	158,882	81,036	2,501	75,344
デリバティブ負債	4,449	-	4,449	-
合計	4,449	-	4,449	-

各報告期間における、レベル3に分類された金融商品の増減は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
期首残高	67,772	75,173
その他の包括利益に含まれている利得及び損失	6,134	103
購入	340	327
売却	9	52
四半期末残高	74,237	75,344

その他の包括利益に含まれている利得及び損失は、その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産に関するものであり、要約四半期連結包括利益計算書上、「FVTOCIに指定した資本性金融商品への投資による損益」に含めております。

7. 配当金

配当金支払額

配当金の支払額は以下のとおりであります。

前第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2022年4月28日 取締役会	普通株式	3,430	10	2022年3月31日	2022年5月24日
2022年10月28日 取締役会	普通株式	3,773	11	2022年9月30日	2022年11月25日

当第3四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2023年4月27日 取締役会	普通株式	6,517	19	2023年3月31日	2023年5月24日
2023年10月31日 取締役会	普通株式	5,488	16	2023年9月30日	2023年11月27日

8. 1株当たり四半期利益

親会社の所有者に帰属する基本的1株当たり四半期利益及び希薄化後1株当たり四半期利益の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
基本的1株当たり四半期利益算定上の基礎		
親会社の所有者に帰属する四半期利益(百万円)	18,332	36,411
親会社の普通株主に帰属しない四半期利益(百万円)	-	-
基本的1株当たり四半期利益の計算に使用する 四半期利益(百万円)	18,332	36,411
期中平均普通株式数(千株)	342,971	342,985
基本的1株当たり四半期利益(円)	53.45	106.16
希薄化後1株当たり四半期利益算定上の基礎		
基本的1株当たり四半期利益の計算に使用する 四半期利益(百万円)	18,332	36,411
四半期利益調整額(百万円)	-	-
希薄化後1株当たり四半期利益の計算に使用する 四半期利益(百万円)	18,332	36,411
期中平均普通株式数(千株)	342,971	342,985
譲渡制限付株式報酬制度による普通株式増加数(千株)	150	150
希薄化後期中平均普通株式数(千株)	343,121	343,135
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	53.43	106.11

	前第3四半期連結会計期間 (自 2022年10月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 2023年10月1日 至 2023年12月31日)
基本的1株当たり四半期利益算定上の基礎		
親会社の所有者に帰属する四半期利益(百万円)	6,098	13,296
親会社の普通株主に帰属しない四半期利益(百万円)	-	-
基本的1株当たり四半期利益の計算に使用する 四半期利益(百万円)	6,098	13,296
期中平均普通株式数(千株)	342,975	342,990
基本的1株当たり四半期利益(円)	17.78	38.77
希薄化後1株当たり四半期利益算定上の基礎		
基本的1株当たり四半期利益の計算に使用する 四半期利益(百万円)	6,098	13,296
四半期利益調整額(百万円)	-	-
希薄化後1株当たり四半期利益の計算に使用する 四半期利益(百万円)	6,098	13,296
期中平均普通株式数(千株)	342,975	342,990
譲渡制限付株式報酬制度による普通株式増加数(千株)	150	150
希薄化後期中平均普通株式数(千株)	343,125	343,140
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	17.77	38.75

9. 関連当事者

関連当事者との取引

関連当事者との取引は市場価格・総原価を勘案して、毎期価格交渉の上、行われております。
関連当事者との取引は以下のとおりであります。

前第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

(単位：百万円)

種類	会社等の名称	取引内容	取引金額
重要な影響を有する企業	トヨタ自動車(株)グループ	自動車、産機・軸受、工作機械の各事業に係る製品の販売	431,618

当第3四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)

(単位：百万円)

種類	会社等の名称	取引内容	取引金額
重要な影響を有する企業	トヨタ自動車(株)グループ	自動車、産機・軸受、工作機械の各事業に係る製品の販売	555,657
		無形資産の購入	18,600

10. 減損損失の計上及び戻入

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

11. 社債及び株式の発行、買戻し及び償還

前第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)

発行した社債は以下のとおりであります。

会社名	銘柄	発行年月日	発行総額 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
提出会社	第11回無担保社債	2023年9月4日	10,000	1.008	なし	2033年9月2日
提出会社	第12回無担保社債	2023年9月4日	10,000	0.519	なし	2028年9月4日

償還した社債は以下のとおりであります。

会社名	銘柄	発行年月日	発行総額 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
提出会社	第5回無担保社債	2016年12月8日	10,000	0.280	なし	2023年12月8日

12. 企業結合

該当事項はありません。

13. 後発事象

該当事項はありません。

2 【その他】

(1) 配当決議

2023年10月31日開催の取締役会において、第124期の中間配当を行うことを決議しました。

中間配当金総額	5,488百万円
1株当たりの額	16円

(2) 重要な訴訟事件等

当第3四半期連結会計期間において、新たに発生した重要な訴訟事件等はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2024年2月9日

株式会社ジェイテクト
取締役会御中

PwC Japan有限責任監査法人

京都事務所

指定有限責任社員 公認会計士 田 口 真 樹
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 有 岡 照 晃
業務執行社員

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ジェイテクトの2023年4月1日から2024年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2023年10月1日から2023年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年12月31日まで）に係る要約四半期連結財務諸表、すなわち、要約四半期連結財政状態計算書、要約四半期連結損益計算書、要約四半期連結包括利益計算書、要約四半期連結持分変動計算書、要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び要約四半期連結財務諸表注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の要約四半期連結財務諸表が、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第93条により規定された国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して、株式会社ジェイテクト及び連結子会社の2023年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「要約四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

要約四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

要約四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき要約四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、国際会計基準第1号「財務諸表の表示」第4項に基づき、継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

要約四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、要約四半期連結財務諸表において、国際会計基準第1号「財務諸表の表示」第4項に基づき、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において要約四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する要約四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、要約四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 要約四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた要約四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに要約四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、要約四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。